記載例

支援（値引き）を行った対象世帯一覧

事業所名：県庁ガス（株）

事業所が複数ある場合は、
事業所ごとに作成ください。

実績報告後、県又は事務局が無作為に選んだ利用世帯（５件程度）について、次の書面を提出していただきます。
① 値引きの事実が確認できるもの（検針票、値引き額を明示した別紙　等）
② 令和８年８月末までに契約していることが確認できるもの（検針票等 ）

Ｎｏ	値引き対象世帯 （管理番号など世帯を特定できるもの）	市町村名 （政令市は区まで記載）	値引額 **【税抜き】**
例 （税抜1,740円を値引きした場合）	123-45-67890 （または世帯名）	横浜市中区	1,740
1	11111-111111	横浜市中区	1,740
2	11111-111112	横須賀市	1,740
3	11111-111113	平塚市	1,740
4	11111-111114	小田原市	1,740
5	11111-111115	三浦市	1,740
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
省略			
98			
99			
100			
値引き額総計（A）			8,700
事務経費（B）			150,000
申請額(A＋B)			158,700

値引きを行った全消費者を漏れなく記入ください。

値引額（税抜）を記入ください。

行が足りない場合は、適宜追加してください。

自動計算で値引額の合

事務経費（15万円）を忘れずに記入ください。

「申請額」を第４号様式の「申請額」に記入ください。
事業所が複数ある場合は、各営業所の申請額の合計を記入ください。

※行が足りない場合は適宜追加してください